

決算の概要

厳しい経済環境が続く中、当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

譲渡性預金を含む総預金の残高は、個人預金、公金預金が増加したことから、前年同期末比20億円増加して8,634億円となりました。また、地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的にお応えするなど、貸出金の増強に努めてまいりましたが、資金需要が弱かったこともあって貸出金残高は前年同期末比114億円減少して6,437億円となりました。

損益面では、地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力した結果、コア業務純益は33億34百万円、経常利益は26億62百万円、当期純利益は21億93百万円となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	28,030	23,558	22,005	22,687	20,833
経常利益 (△は経常損失)	2,414	△ 4,467	△ 5,678	2,401	2,662
当期純利益 (△は当期純損失)	112	△ 7,004	△ 8,505	1,337	2,193
資本金	12,044	12,044	12,044	19,544	19,544
発行済株式総数<千株>	102,448	102,448	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純資産額	44,413	34,564	25,156	45,947	47,756
総資産額	905,842	901,573	880,405	931,024	936,015
預金残高	836,583	843,447	820,291	860,357	863,439
貸出金残高	688,998	677,557	647,032	655,186	643,719
有価証券残高	154,079	170,177	170,530	230,851	245,501
1株当たり純資産額<円>	434.27	341.88	248.80	305.33	321.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)<円>	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)	普通株式 2.50 (—) 第1種優先株式 0.884 (—)	普通株式 2.50 (—) 第1種優先株式 3.364 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)<円>	1.10	△ 68.69	△ 84.15	12.57	19.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額<円>	—	—	—	8.63	7.34
単体自己資本比率(国内基準)<%>	8.52	8.12	7.46	10.50	10.72
自己資本利益率<%>	0.24	—	—	3.76	4.68
株価収益率<倍>	206.36	—	—	6.04	4.58
配当性向<%>	454.54	—	—	19.88	13.02
従業員数<人>	964	956	940	906	908

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年3月期から平成20年3月期までは潜在株式がないので、記載しておりません。また、平成21年3月期は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 平成20年3月期及び平成21年3月期は当期純損失となったため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

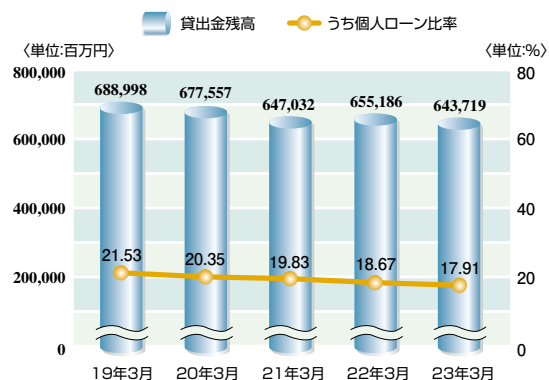
7. 平成22年3月期以後の配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

8. 従業員数は、就業人員数であり嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

主要な経営指標

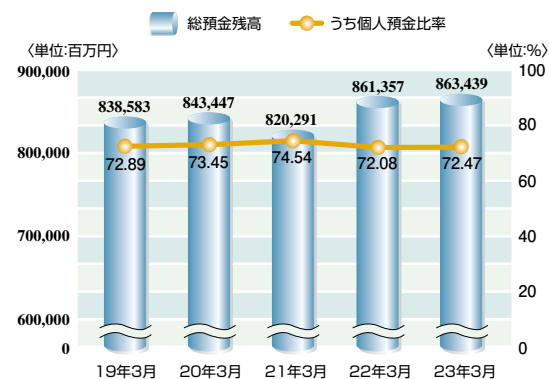
貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的のお応えするなど、貸出金の増強に努めてまいりましたが、資金需要が弱かったこともあって、貸出金残高は前年同期末比114億円減少して6,437億円となりました。



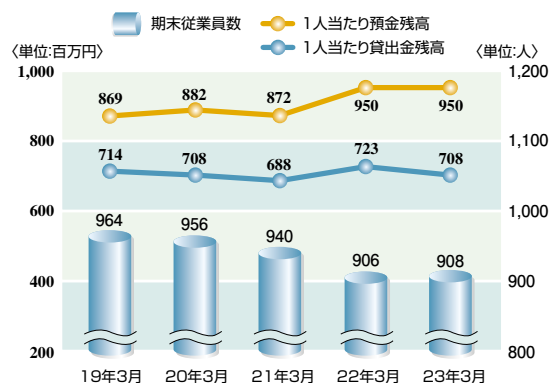
総預金 (預金+譲渡性預金)

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、個人預金、公金預金が増加したことから、総預金残高は前年同期末比20億円増加して8,634億円となりました。



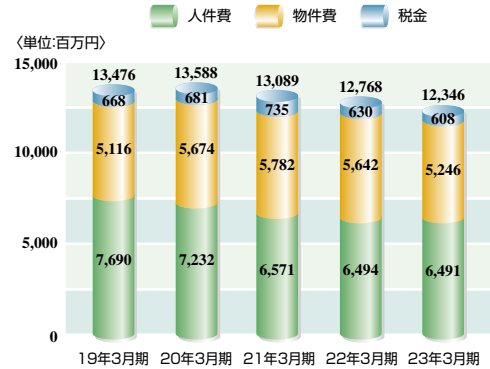
従業員1人当たり効率

営業部門への人的資源の投入と併せ、営業態勢を再構築するなど、営業効率の向上に取り組んでいます。期末従業員数(就業人員数であり嘱託及び臨時従業員を含んでおりません)は、前年同月末比2人増の908人となりました。この結果従業員一人当たりの残高は、預金は9億50百万円、貸出金は7億8百万円となりました。



経費

物件費の削減等に取り組んだことから、経費全体では前期比4億22百万円減少し123億46百万円となりました。

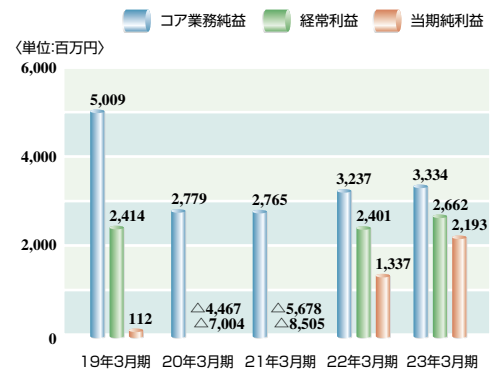


コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開するとともに経費削減等の効率化にも注力した結果、コア業務純益は33億34百万円、経常利益は26億62百万円、当期純利益は21億93百万円となりました。

●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。

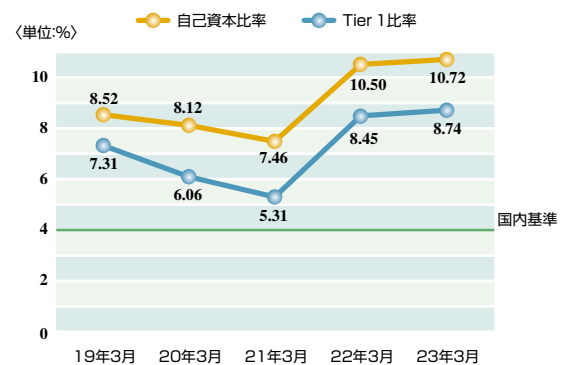


自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は10.72%で、ご安心いただける健全性となっております。また、このうちTier 1比率は8.74%となっております。

※ 自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※ Tier 1比率とは、資本金・剰余金など本来の自己資本のみで算出した自己資本比率です。



■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

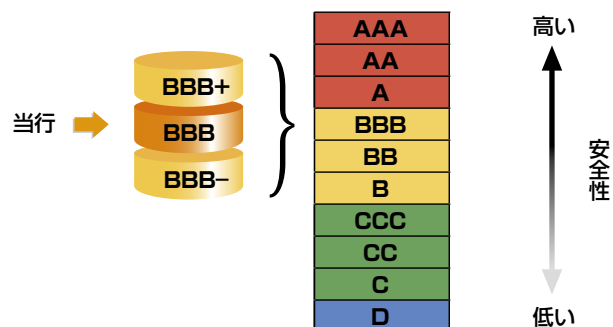
		平成21年度 平成22年3月31日	平成22年度 平成23年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	19,544	19,544
	資本準備金	11,751	11,751
	その他資本剰余金	4,998	4,995
	利益準備金	62	126
	その他利益剰余金	5,506	7,618
	自己株式(△)	224	220
	社外流出予定額(△)	318	505
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	20	27
	計(A)	41,339	43,337
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,697	2,457
	一般貸倒引当金	5,350	4,581
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	計	12,348	11,339
うち自己資本への算入額(B)	10,053	9,856	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	51,393	53,194
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	455,510	460,984
	オフ・バランス取引等項目	3,393	5,106
	信用リスク・アセットの額(E)	458,904	466,091
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	30,143	29,714
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,411	2,377
	計(E) + (F) (H)	489,048	495,805
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100(\%)$		10.50%	10.72%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100(\%)$		8.45%	8.74%

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

■ 格付

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

(平成23年3月31日現在)



※格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、わかりやすく記号で表したものです。

※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。